

# ゼロカーボンと持続可能な地域と観光シンポジウム 「外国人との共生社会の実現に向けた取組」

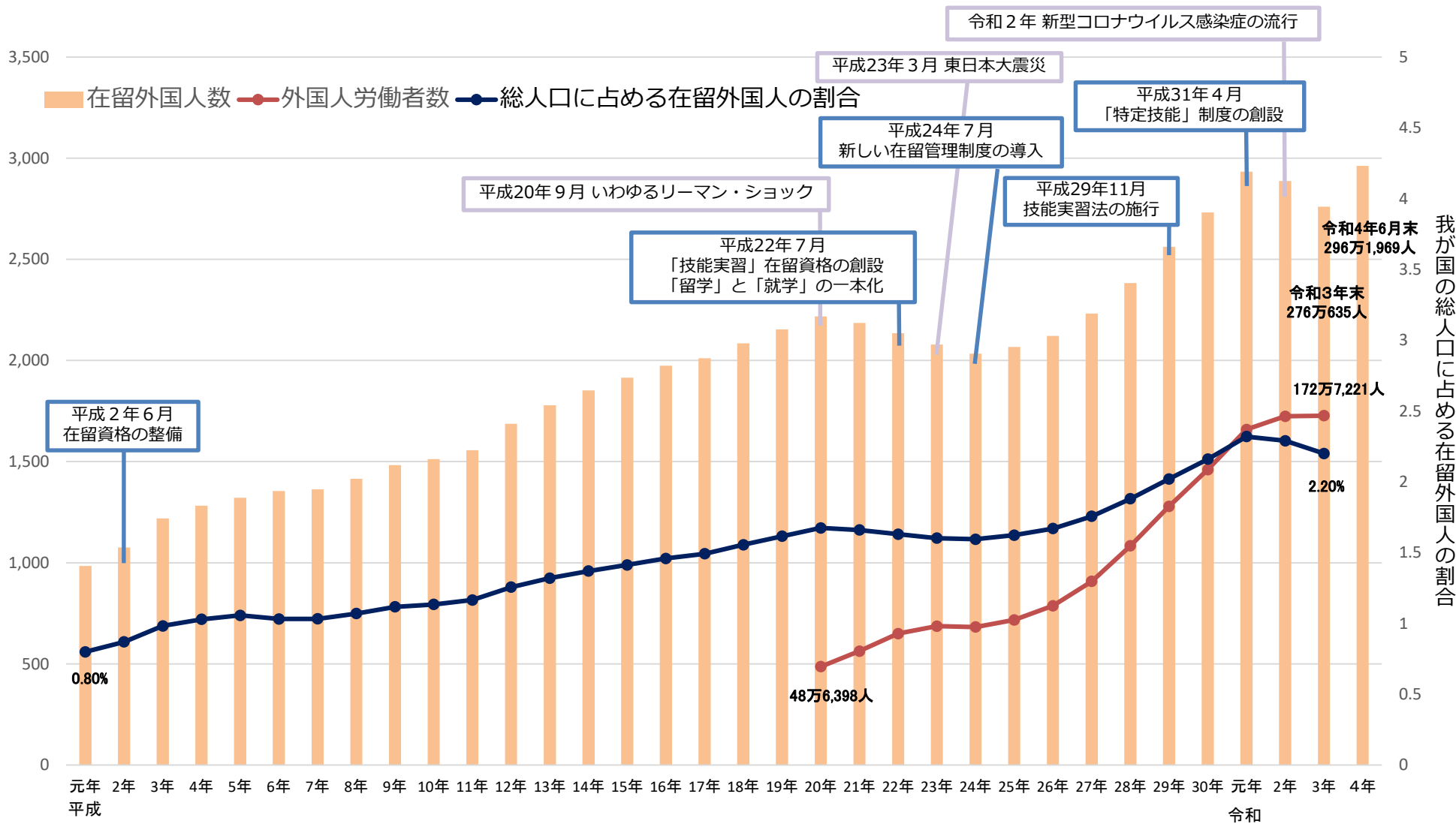
出入国在留管理庁  
長官 菊池 浩

# 在留外国人の増加

(千人)

(%)

在留外国人数及び外国人労働者数



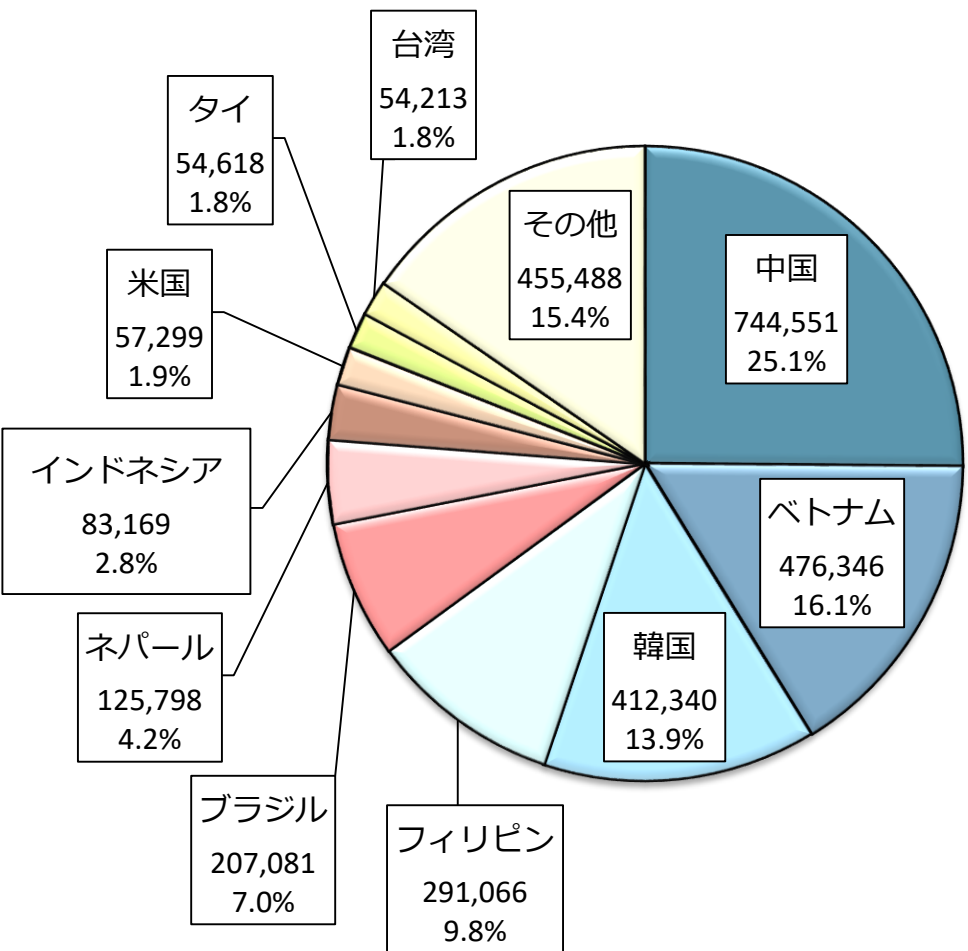
※ 平成元年から令和3年までは各年末現在の、令和4年については6月末現在の在留外国人数である。

我が国の総人口に占める在留外国人の割合

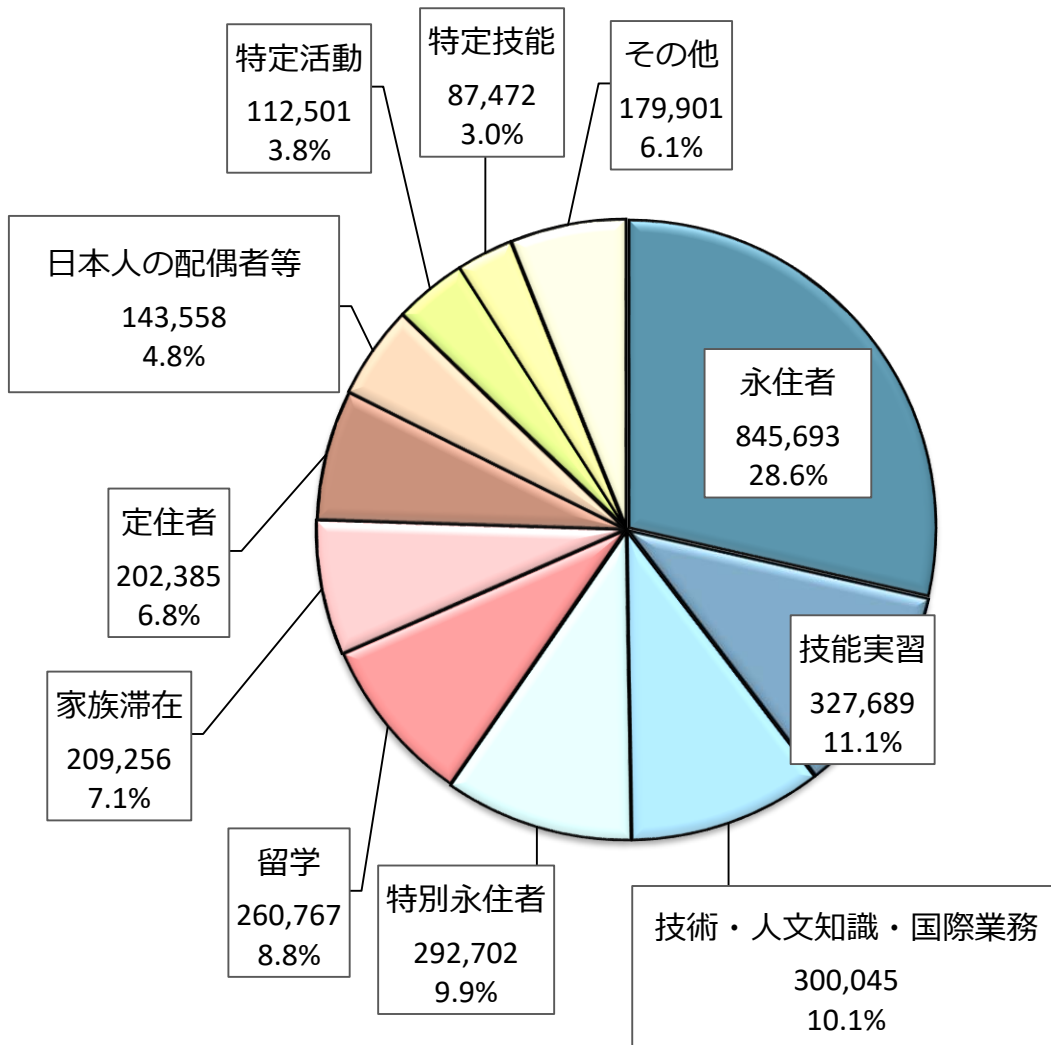
# 在留外国人の構成比

令和4年（2022年）6月末 在留外国人数：296万1,969人

## 国籍・地域別 在留外国人の構成比



## 在留資格別 在留外国人の構成比



# 外国人との共生社会の実現に向けた我が国の取組

## 平成30年 7月24日 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 開催等

- (概要) ・法務省に外国人の受入れ環境整備に関する総合調整機能を付与（閣議決定）
- ・「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」開催決定（閣議口頭了解）

## 平成30年12月25日 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（126施策） （外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）以後、4回改訂

(概要) 外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、①外国人との共生社会の実現に向けた意見聴取・啓発活動等、②生活者としての外国人に対する支援、③外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組及び④新たな在留管理体制の構築等の施策を実施することとした。

## 令和 3年 1月29日 「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」開催決定

(概要) 令和3年1月29日、関係閣僚会議の下、共生社会の在り方、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題について調査し、同会議に対して意見を述べることを目的として、本有識者会議の開催を決定し、同年2月から7月まで6回にわたり議論を行い、意見書を取りまとめ、関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に意見書を提出した。



## 令和 4年 6月14日 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（101施策） （関係閣僚会議決定） 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和4年度改訂）」（218施策）

## 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

### 安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

### 多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

### 個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

## 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

# 重点事項に係る主な取組

## ☆1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科】《1》
- 「日本語教育の参照枠」に示された教育内容やレベル尺度等に対応した分野別教育モデルの開発【文科】《3》
- 生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務】《6》
- 生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等【文科】《8》
- 来日前に円滑なコミュニケーション力を身につけるための海外における日本語教育環境の普及【外務】《9》
- 日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度整備【文科】《11》

## ☆2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務】《17》
- マイナポータル等を活用した情報発信【法務】《18》
- 外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務】《20》
- 多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の15言語への拡大に向けた取組【総務】《23》
- 外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務】《27》
- やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務】【文科】《31》《32》

## ☆3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

- 子育て中の親子同士の交流や子育て不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【厚労】《33》
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科】《36》
- 公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科】《47》
- 高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度を導入【文科】《49》
- ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による職業相談の実施、外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援【厚労】《57》
- 定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労】《61》
- 年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労】《63》
- 「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等【法務】《66》

## ☆4 共生社会の基盤整備に向けた取組

- 「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施【法務】《67》《68》
- 学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実を推進【文科】《71》
- 在留外国人統計等を活用し、国籍、在留資格、業種別等の外国人の生活状況の実態把握が可能な新たな統計表を作成・公表【法務】《74》
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、国内外の労働移動等の実態把握のための統計整備【厚労】《75》
- 民間支援団体が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業実施【法務】《80》
- 出入国在留管理庁において、在留管理に必要な情報を一元的に把握できる仕組みを構築するための検討【法務】《82》
- マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務】《85》
- 外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討【法務】《86》

## 推進体制

- 計画期間は令和8年度まで
- 有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じ施策の見直し
- 総合的対応策において、当該年度に実施すべき施策を明示



# 出入国在留管理庁における主な取組①

## これまでの取組

### 一元的相談窓口の設置・運営支援



### 生活・就労ガイドブック等を通じた在留外国人への情報提供



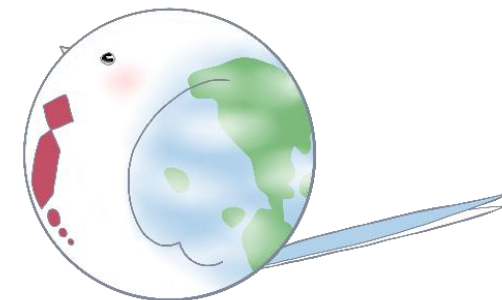
### FRESCヘルプデスク（電話相談窓口）の運営



外国人在留支援センター  
**FRESC**



### 在留支援のためのやさしい日本語の普及促進



やさしい日本語の  
イメージキャラクター  
「ことりん」

### 今後の取組

生活オリエンテーション動画の作成・活用等による社会制度等の知識を習得できる環境の整備

外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成

「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施

マイナポータル等を活用した情報発信